

資料編

2023
TACHIBANA
DISCLOSURE

資料編目次

直近の事業年度(2022年度)における事業の概況	37
--------------------------	----

直近の5事業年度における主要な事業の状況	38
経常収益	38
経常利益	38
業務純益	38
当期純利益	38
出資総額及び出資総口数	38
純資産額	38
総資産額	38
出資に対する配当金(出資1口当たり)	38
役員数及び常勤役員数	38
職員数	38
会員数	38
預金積金残高	38
貸出金残高	38
預り資産(年金保険)残高	38
預り資産(国債窓販)残高	38
有価証券残高	38
単体自己資本比率	38

直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	39
主要な業務の状況を示す指標	39
預金に関する指標	41
貸出金等に関する指標	41
有価証券に関する指標	43

金庫の直近の2事業年度における財産の状況	45
貸借対照表	45
損益計算書	46
財務諸表の記載上の注意事項	47
剰余金処分計算書	50
会計監査人の監査	50
財務諸表作成に係る内部監査の有効性等の確認書	50
信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権	51
貸出金償却額	51

直近の事業年度(2022年度)における事業の概要

■金融経済環境

2022年度は、新型コロナウイルスに伴う経済制限が緩和され、我が国経済は全体として持ち直しの動きがみられました。一方、原材料価格が世界的に高騰する中、各国中央銀行がインフレ抑制のため金融引き締めの動きを強めており、世界経済の動向が日本の金融・経済に与える影響について、十分留意する必要があります。長崎県内についても、コロナ禍の影響は和らいでいるものの、原材料価格の上昇懸念や労働力不足など課題は多く、取引先中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

■地域活性化への取り組み

販路拡大策として、「さいしんビジネスフェア（埼玉県）」「岡山県しんきん合同ビジネス交流会」「しんきんビジネスマッチングビジネスフェア2022（東海地区）」「九州食の輸出協議会主催のオンライン商談会」等への参加や「よい仕事おこしネットワーク」「しんきんコネクト」、業界の地域商社「しんきん地域ネット」等を活用した新商品の開発支援を行いました。

地域経済を担う経営者・後継者・経営幹部と当金庫職員が共に学ぶ「たちばなビジネスクラブ未来」を組織し、会員相互の能力向上を図り、会員企業が発展することにより、地域活性化に貢献することを目的とし勉強会・研修会を行っております。

取引先企業の人材確保支援策として、長崎県立長崎高等技術専門校や長崎労働局と包括連携協定を締結し、更に、「働き方改革推進支援センター」との連携を開始し、補助金・助成金の申請をサポートする「Jシステム」を導入しました。

■業績

年金専担者のサポート活動等により、要払性の残高が増加し、預金は対前年度比40億円増加し、期末残高は1,458億円となりました。住宅ローン等が増加し、貸出金は前年度比5.2億円増加し、期末残高は869億円となりました。

貸出金利息が前年度比16百万円減少したものの、余資運用（有価証券・預け金）が70百万円増加したため、資金運用収益は53百万円増加しました。役務取引等収益が25百万円、貸倒引当金戻入益が33百万円増加する等、経常収益は前年度比127百万円増加の2,294百万円となりました。

経費が18百万円、臨時費用が42百万円増加したこと等により、経常費用が前年度比28百万円増加の1,959百万円となりました。経常利益は前年度比98百万円増加し334百万円となりました。

■事業の展望

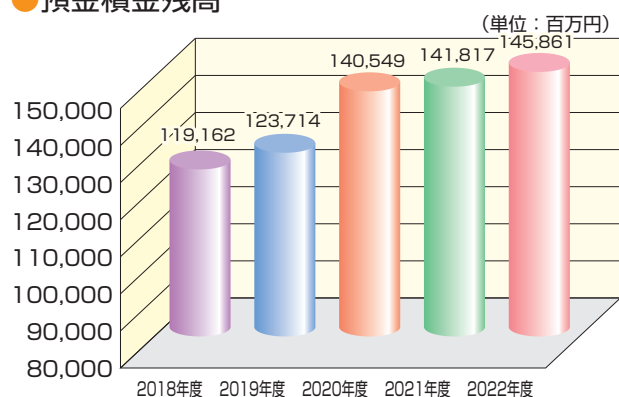
県内に本店を構える唯一の信用金庫として、ウィズコロナ時代を生き抜くための事業継続、経営改善、販路拡大等に関する課題解決の取り組みを通して、地域経済を支える活動が重要となります。金融環境が厳しさを増す中、協同組織金融機関としての特性を発揮し、地方創生・地域活性化に取り組み、地域からの評価・信頼度の向上に努めてまいります。

直近の5事業年度における主要な事業の状況

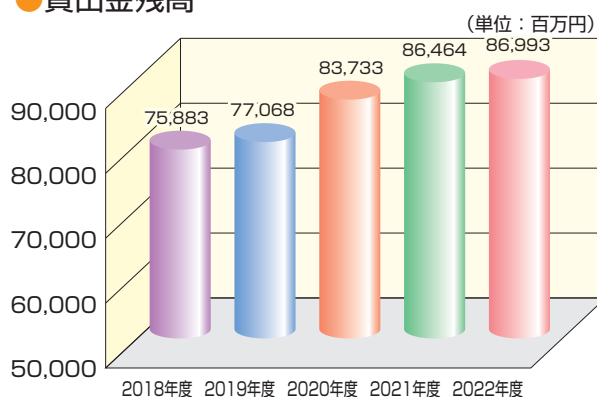
(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経 常 収 益	2,304	2,297	2,201	2,167	2,294
経 常 利 益 (又は経常損失)	189	228	109	235	334
業 務 純 益	135	229	170	209	299
当 期 純 利 益 (又は当期純損失)	192	210	105	150	284
出 資 総 額	878	877	878	878	877
出 資 総 口 数	1,756 ^{千口}	1,755 ^{千口}	1,756 ^{千口}	1,756 ^{千口}	1,755 ^{千口}
純 資 産 額	5,937	5,753	5,961	5,904	5,283
総 資 産 額	126,831	131,442	161,073	162,353	154,594
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	10 ^円	10 ^円	10 ^円	10 ^円	10 ^円
役 員 数	13 ^人	12 ^人	12 ^人	12 ^人	11 ^人
うち常勤役員数	7 ^人	6 ^人	6 ^人	6 ^人	5 ^人
職 員 数	172 ^人	171 ^人	169 ^人	159 ^人	151 ^人
会 員 数	15,496 ^人	15,476 ^人	15,489 ^人	15,482 ^人	15,488 ^人

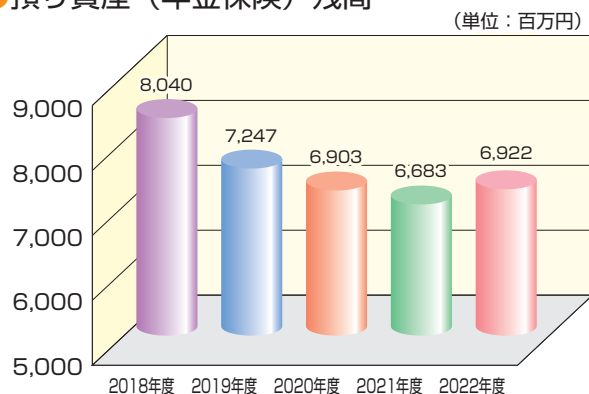
●預金積金残高



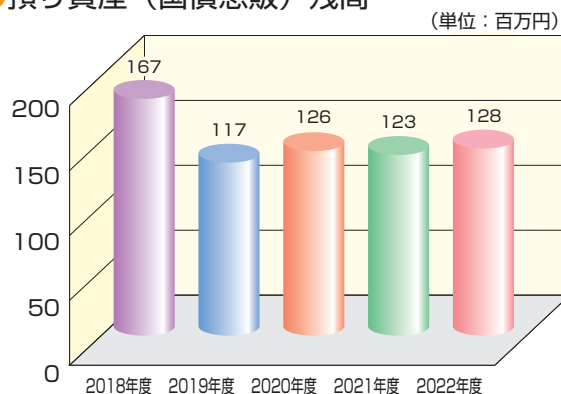
●貸出金残高



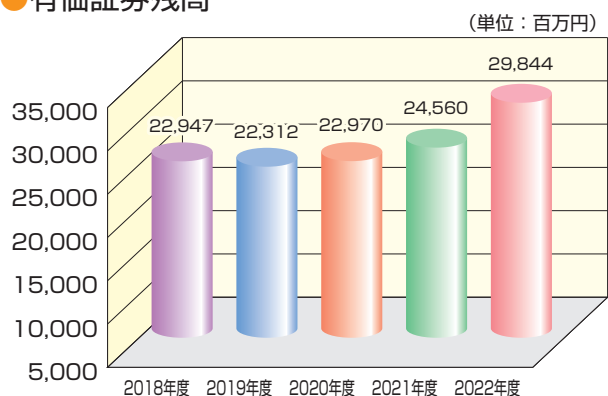
●預り資産（年金保険）残高



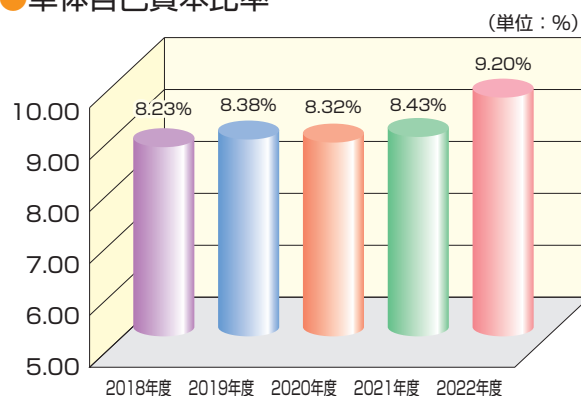
●預り資産（国債窓販）残高



●有価証券残高



●単体自己資本比率



直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

●業務粗利益

(単位：千円、%)

区 分	2021年度	2022年度
資金運用収支	1,906,341	1,962,177
資金運用収益	1,914,805	1,968,536
資金調達費用	8,463	6,358
役務取引等収支	△142,242	△110,733
役務取引等収益	170,573	195,746
役務取引等費用	312,816	306,479
その他業務収支	724	22,470
その他業務収益	47,525	51,091
その他業務費用	46,801	28,620
業 務 粗 利 益	1,764,822	1,873,915
業務粗利益率	1.13	1.22

業務粗利益

資金の調達と運用から生じる収支、サービス業務から生じる収支、その他金融機関本来の業務から生じる収支を捉えて合計したものをいいます。

●業務純益

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
業 務 純 益	209,381	299,153
実 質 業 務 純 益	209,381	299,153
コ ア 業 務 純 益	205,224	272,882
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約益を除く。)	170,161	234,408

※業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。

※実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

※コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

●資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平均残高		利 息		利 回 り	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
資金運用勘定	155,255	152,604	1,914	1,968	1.23	1.28
うち貸出金	86,133	87,090	1,590	1,573	1.84	1.80
うち預け金	44,901	35,960	65	81	0.14	0.22
うち有価証券	23,499	28,682	243	297	1.03	1.03
資金調達勘定	152,897	150,293	8	6	0.00	0.00
うち預金積金	140,878	145,369	8	6	0.00	0.00
うち借入金	12,019	4,923	0	0	0.00	0.00

※資金運用勘定の、無利息預け金は2021年度、2022年度とも該当ありません。

※国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

資金運用収支の内訳

金融機関として最も本業たる資金の運用と調達勘定の運営の実態を表す項目です。

その時々々の経済・金融環境、金融市場や制度の問題などいろいろな要素から資金の調達運用結果が反映されます。

あなたに夢を届けます

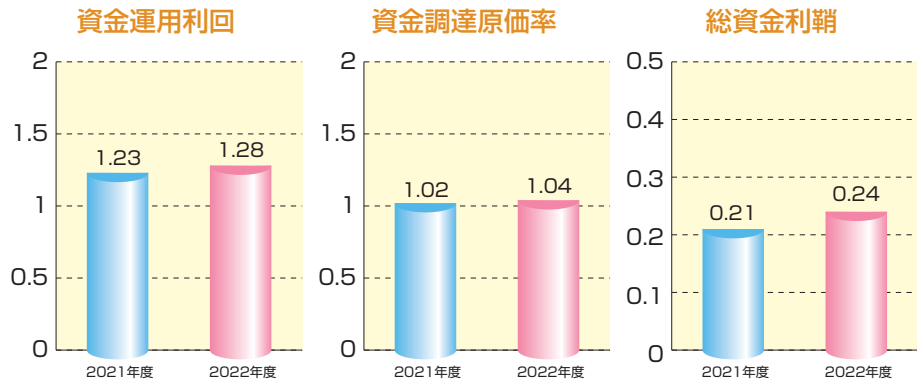
資金運用利回 資金調達原価率 総資金利鞘

この実績が金庫の利益確保の実態を表しています。

2022年度の「総資金利鞘＝資金運用利回－資金調達原価率」は0.24%となりました。

●資金運用利回・資金調達原価率・総資金利鞘

(単位：%)



●受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	95	△78	17	△32	86	53
うち貸出金	156	△180	△24	17	△34	△16
うち預け金	7	9	17	△8	25	16
うち有価証券	3	20	23	53	0	54
支 払 利 息	1	△11	△10	△0	△1	△1
うち預金積金	0	△10	△10	0	△2	△2
うち借入金	△0	0	△0	△0	△0	△0

●総資産経常利益率・総資産当期純利益率

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.14	0.21
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.09	0.18

●経費の内訳

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度
人 件 費	1,003,804	1,038,781
報 酬 給 料 手 当	789,541	822,213
退 職 給 付 費 用	92,513	89,174
そ の 他	121,749	127,393
物 件 費	496,614	484,491
事 務 費	192,508	194,176
(うち旅費交通費)	1,676	2,801
(うち通信費)	22,102	21,069
(うち事務機械賃借料)	15,635	8,979
(うち事務委託費)	112,581	113,475
固 定 資 産 費	101,046	103,076
(うち土地建物賃借料)	38,215	40,133
(うち保全管理費)	43,269	43,924
事 業 費	34,739	34,630
(うち広告宣伝費)	14,688	14,215
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	17,405	18,265
人 事 厚 生 費	15,457	14,060
減 価 償 却 費	112,488	118,247
そ の 他	40,373	20,300
税 金	59,237	54,873
合 計	1,559,656	1,578,145

預金に関する指標

●預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
流動性預金	66,788	70,977
うち有利息預金	65,099	69,188
定期性預金	73,681	73,962
うち固定金利定期預金	69,659	70,156
うち変動金利定期預金	9	—
その他	408	428
計	140,878	145,369
譲渡性預金	—	—
合計	140,878	145,369

固定金利定期預金

預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金

預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

※国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

●定期預金残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
定期預金	69,015	69,304
固定金利定期預金	69,015	69,304
変動金利定期預金	—	—

貸出金等に関する指標

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
貸出金	86,133	87,090
割引手形	145	156
手形貸付	2,651	3,006
証書貸付	80,115	80,987
当座貸越	3,221	2,939

※国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

●貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
貸出金	86,464	86,993
うち変動金利	50,873	52,020
うち固定金利	35,591	34,972

●貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	513	460
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	19,589	19,482
その他	—	—
計	20,103	19,942
信用保証協会・信用保険	31,766	32,912
保証	11,631	12,144
信用	22,962	21,994
合計	86,464	86,993



●債務保証見返の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	2	1
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	1,324	1,430
その他	—	—
計	1,327	1,432
信用保証協会・信用保険	0	—
保証	—	—
信用	662	601
合計	1,990	2,033

●使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	47,754	55.22	49,586	56.99
運転資金	38,709	44.76	37,406	42.99
合計	86,464	100.00	86,993	100.00

●業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

業 種 区 分	2021年度			2022年度		
	貸出先数	残 高	構 成 比	貸出先数	残 高	構 成 比
製 造 業	100	2,431	2.81	97	2,148	2.46
農 業、林 業	21	110	0.12	24	119	0.13
漁 業	7	45	0.05	8	53	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	380	6,830	7.89	383	6,414	7.37
電気・ガス・熱供給・水道業	18	250	0.28	16	169	0.19
情 報 通 信 業	5	39	0.04	5	40	0.04
運 輸 業、郵便業	32	822	0.95	33	775	0.89
卸売業、小売業	307	5,339	6.17	314	5,755	6.61
金融業、保険業	19	3,131	3.62	18	3,132	3.60
不 動 産 業	397	15,886	18.37	407	16,064	18.46
物 品 賃 貸 業	7	266	0.30	7	225	0.25
学術研究、専門・技術サービス業	24	410	0.47	24	335	0.38
宿 泊 業	15	1,011	1.16	13	717	0.82
飲 食 業	229	2,396	2.77	226	2,314	2.65
生活関連サービス業、娯楽業	100	949	1.09	98	853	0.98
教育、学習支援業	10	117	0.13	12	170	0.19
医 療、福 祉	135	4,333	5.01	137	4,220	4.85
その他のサービス	326	3,919	4.53	349	4,355	5.00
小 計	2,132	48,292	55.85	2,171	47,866	55.02
地 方 公 共 団 体	8	6,547	7.57	8	6,385	7.33
個 人	6,961	31,624	36.57	6,866	32,741	37.63
合 計	9,101	86,464	100.00	9,045	86,993	100.00

●預貸率

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度	2022年度
貸出金（期末残高）(A)	86,464	86,993
預 金（期末残高）(B)	141,817	145,861
預 貸 率	(A/B)	59.64
	期中平残	59.90

※業種別区分は日本標準産業分類
の大分類に準じて記載しており
ます。

●預貸率とは？

預金積金残高に対する
貸出金残高の割合を%
で表したもの。

※国内業務部門と国際業務部門の
区別はしていません。

有価証券に関する指標

●有価証券の種類別期末残高・平均残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	3,270	2,685	6,250	5,552
地 方 債	4,626	4,708	5,752	5,467
社 債	10,466	10,522	11,518	11,065
株 式	106	115	91	95
外 国 証 券	2,867	2,729	3,232	3,394
そ の 他 の 証 券	3,223	2,737	2,998	3,108
合 計	24,560	23,499	29,844	28,682

※有価証券の種類別は国債、地方債、短期社債、社債、株式及び外国証券その他の証券の区分をいいます。

●有価証券の種類別の残存期間別残高

【2021年度】

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	—	—	—	3,270	—	3,270
地 方 債	100	304	406	2,321	413	1,080	—	4,626
社 債	—	1,297	2,293	3,231	3,344	299	—	10,466
株 式	—	—	—	—	—	—	106	106
外 国 証 券	—	101	100	—	414	691	1,559	2,867
その他の証券	—	—	—	—	—	—	3,223	3,223

【2022年度】

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	—	—	—	6,250	—	6,250
地 方 債	—	706	409	2,106	297	2,232	—	5,752
社 債	296	2,378	3,003	2,282	3,264	293	—	11,518
株 式	—	—	—	—	—	—	91	91
外 国 証 券	—	99	100	96	488	656	1,790	3,232
その他の証券	—	—	—	—	—	—	2,998	2,998

●預証率

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有価証券（期末残高）（A）	24,560	29,844
預 金（期末残高）（B）	141,817	145,861
預 証 率	(A/B)	20.46
	期中平均	19.73

預証率とは？

預金積金残高に対する有価証券残高の割合を％で表したものの。



あなたに夢を届けます

●有価証券時価情報

売買目的有価証券

取扱いの実績がございません

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	280	280	—	280	281	1
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	280	280	—	280	281	1
	合 計	280	280	—	280	281	1

1. 時価は、期末における市場価格等に基づいております。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	50	36	13	27	19	8
	債 券	9,676	9,534	141	5,863	5,784	79
	国 債	—	—	—	202	198	4
	地方債	3,347	3,300	47	1,915	1,887	28
	社 債	6,328	6,234	94	3,744	3,697	46
	そ の 他	3,011	2,815	195	1,690	1,587	102
	小 計	12,738	12,387	351	7,581	7,391	190
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	44	61	△16	52	62	△10
	債 券	8,406	8,577	△171	17,377	17,913	△535
	国 債	3,270	3,370	△100	6,047	6,357	△310
	地方債	1,278	1,304	△25	3,836	3,920	△84
	社 債	3,857	3,902	△45	7,494	7,634	△140
	そ の 他	3,079	3,264	△185	4,540	5,088	△547
	小 計	11,530	11,903	△373	21,970	23,063	△1,092
	合 計	24,268	24,290	△21	29,552	30,454	△902

1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記のその他は、外国証券及び投資信託等です。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金

	2021年度 貸借対照表計上額	2022年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
非上場株式	11	11
信金中金出資金	555	555
その他出資金	1	1
組合出資金	—	—
合 計	567	567

有価証券の時価について
時価会計とは、企業が保有する資産を時価に基づき厳格に評価する新会計基準のことです。満期保有目的である有価証券は、「満期まで保有する」ことを前提としており、償還日までの間の価格変動リスクに直接晒されることはありません。その他有価証券は、直接価格変動リスクに晒されるため決算に影響を与えることもあります。



金庫の直近の2事業年度における財産の状況

貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

(資産の部)	2021年度	2022年度
現金	1,807	1,907
預け金	44,165	30,252
買入金銭債権	226	300
有価証券	24,560	29,844
国債	3,270	6,250
地方債	4,626	5,752
社債	10,466	11,518
株式	106	91
その他の証券	6,090	6,231
貸出金	86,464	86,993
割引手形	142	128
手形貸付	2,837	2,876
証書貸付	80,604	81,120
当座貸越	2,880	2,867
その他資産	751	781
未決済為替貸	16	20
信金中金出資金	555	555
前払費用	9	6
未収収益	114	141
その他の資産	56	57
有形固定資産	2,924	2,837
建物	1,234	1,187
土地	1,492	1,486
リース資産	47	33
その他の有形固定資産	149	130
無形固定資産	5	3
ソフトウェア	4	2
その他の無形固定資産	1	1
繰延税金資産	73	69
債務保証見返	1,990	2,033
貸倒引当金	△616	△429
(うち個別貸倒引当金)	△546	△347
資産の部合計	162,353	154,594

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

(負債の部)	2021年度	2022年度
預金積金	141,817	145,861
当座預金	1,674	2,024
普通預金	63,918	67,501
貯蓄預金	300	294
通知預金	—	—
定期預金	69,015	69,304
定期積金	3,880	3,783
その他の預金	3,027	2,953
借入金	12,010	800
借入金	12,010	800
その他負債	216	208
未決済為替借	28	28
未払費用	57	49
給付補てん備金	1	0
未払法人税等	18	14
前受収益	29	33
払戻未済金	—	0
リース債務	50	35
その他の負債	29	45
賞与引当金	55	55
退職給付引当金	53	36
役員退職慰労引当金	74	82
睡眠預金払戻損失引当金	2	1
偶発損失引当金	22	24
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	207	205
債務保証	1,990	2,033
負債の部合計	156,449	149,310
(純資産の部)		
出資金	878	877
普通出資金	878	877
利益剰余金	4,514	4,785
利益準備金	878	878
その他利益剰余金	3,636	3,907
特別積立金	1,900	1,900
当期末処分剰余金	1,736	2,007
会員勘定合計	5,392	5,663
その他有価証券評価差額金	△15	△902
土地再評価差額金	527	522
評価・換算差額等合計	511	△379
純資産の部合計	5,904	5,283
負債及び純資産部の合計	162,353	154,594

あなたに夢を届けます

損益計算書

●単体損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度
経常収益	2,167,088	2,294,722
資金運用収益	1,914,805	1,968,536
貸出金利息	1,590,382	1,573,574
預け金利息	65,956	81,986
有価証券利息配当金	243,555	297,939
その他の受入利息	14,910	15,035
役務取引等収益	170,573	195,746
受入為替手数料	67,887	62,970
その他の役務収益	102,685	132,776
その他業務収益	47,525	51,091
国債等債券売却益	38,718	41,657
その他の業務収益	8,807	9,434
その他経常収益	34,183	79,348
貸倒引当金戻入益	31,167	64,801
償却債権取立益	1,088	948
株式等売却益	155	10,839
その他の経常収益	1,772	2,758
経常費用	1,931,236	1,959,882
資金調達費用	8,463	6,358
預金利息	7,881	6,012
給付補填備金繰入額	553	343
借入金利息	28	3
役務取引等費用	312,816	306,479
支払為替手数料	26,621	21,832
その他の役務費用	286,194	284,647
その他業務費用	46,801	28,620
国債等債券売却損	242	15,386
国債等債券償却	34,319	—
その他の業務費用	12,239	13,234
経費	1,559,656	1,578,145
人件費	1,003,804	1,038,781
物件費	496,614	484,491
税金	59,237	54,873
その他経常費用	3,498	40,277
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	5,451	—
その他の経常費用	△1,953	40,277
経常利益	235,852	334,839
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
特別損失	47,499	14,117
固定資産処分損	180	0
減損損失	47,318	14,117
税引前当期純利益	188,352	320,722
法人税、住民税及び事業税	54,018	40,001
法人税等調整額	△16,078	△3,656
法人税等合計	37,939	36,345
当期純利益	150,413	284,376
繰越金（当期首残高）	1,561,925	1,718,675
土地再評価差額金取崩額	23,814	4,344
当期末処分剰余金	1,736,152	2,007,396

財務諸表の記載上の注意事項

●貸借対照表関係（2022年度）

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	12年～47年
その他	2年～45年

4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証価額とし、それ以外のものは零としております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は427百万円であります。

7. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌事業年度から損益処理

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ① 制度全体の積立状況に関する事項（2022年3月31日現在）
- | | |
|-----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,740,569百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と | |
| 最低責任準備金の額との合計額 | 1,807,426百万円 |

差引額 △66,857百万円

- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2022年3月分）

0.1419%

- ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金26百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算出されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
10. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
11. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 役員取引等収益は、役員提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役員取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。為替業務及びその他の役員取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
14. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
15. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金429百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響は今後一定期間継続すると想定しておりますが、現時点で入手可能な情報に基づき債務者区分を判定し貸倒引当金を計上しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 212百万円
17. 有形固定資産の減価償却累計額 1,665百万円
18. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
19. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	300百万円
危険債権額	1,161百万円
要管理債権額	153百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	153百万円
小計額	1,615百万円

あなたに夢を届けます

正常債権額	87,756百万円
合計額	89,371百万円

破綻更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りがでない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額128百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,100百万円

担保資産に対応する債務

預金 69百万円

借入金 800百万円

上記のほか、為替決済の担保として預け金1,500百万円、公金収納事務取扱保証として保証金1百万円を差し入れております。

22. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 761百万円

23. 「有価証券」の中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務は280百万円であります。

24. 出資1口当たりの純資産額 3,010円5銭

25. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当金庫は、事務規程（融資編）、融資事務取扱要領及び信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、資産査定課がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ② 市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には、総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

- (ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常務会の監督の下、リスク管理規程に従い行われております。

このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は総務部を通じ、常務会及びALM委員会において定期的に報告されております。

- (iii) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、「有価証券」のうち債券、株式、投資信託、「預け金」、「貸出金」、「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、そのリスク量がリスク限度枠の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）により算出しており、2023年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で2,381百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

26. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価方法（算定方法）については、（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金（※1）	30,252	30,621	368
貸出金（※1）	86,993	-	-
貸倒引当金（※2）	△427	-	-
	86,565	84,990	△1,574
有価証券	29,832	29,833	-
満期保有目的の債券	280	281	1
その他有価証券	29,552	29,552	-
金融資産計	146,650	145,445	△1,205
預金積金（※1）	145,861	145,870	9
借入金（※1）	800	800	-
金融負債計	146,661	146,670	9

(※1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡易な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

- (i) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定してお

ります。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27. から28. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」という。）の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出し、その算出結果を時価に代わる結果として記載しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を無リスク利率で割り引いて現在価値を算定し、その結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（*）	11
信金中金出資金	555
その他出資金	1
合 計	567

(*)非上場株式、信金中金出資金、その他出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等に関する適用指針」（2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金（*1）	5,000	3,210	10,300	1,600
貸出金（*2）	14,406	28,875	19,479	20,732
有価証券	299	7,189	9,449	9,861
満期保有目的	100	180	-	-
その他有価証券	199	7,009	9,449	9,861
合 計	19,706	39,274	39,228	32,194

(*1)預け金のうち、流動性預け金は含まれておりません。

(*2)貸出金のうち、期間の定めのないもの等は含まれておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金（*）	136,304	9,554	1	1
借入金	800	-	-	-
合 計	137,104	9,554	1	1

(*)預金積金のうち、要求払預金等は1年以内に含めております。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、28. まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社 債	280	281	1
	その他	-	-	-
	小 計	280	281	1
合 計		280	281	1

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	27	19	8
	債 券	5,863	5,784	79
	国 債	202	198	4
	地方債	1,915	1,887	28
	社 債	3,744	3,697	46
	その他	1,690	1,587	102
	小 計	7,581	7,391	190
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	52	62	△10
	債 券	17,377	17,913	△535
	国 債	6,047	6,357	△310
	地方債	3,836	3,920	△84
	社 債	7,494	7,634	△140
	その他	4,540	5,088	△547
	小 計	21,970	23,063	△1,092
合 計		29,552	30,454	△902

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	27	10	-
債 券	1,810	19	-
国 債	1,810	19	-
地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	159	21	15
合 計	1,997	52	15

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,118百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが8,700百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	38百万円
貸出金償却	118
退職給付引当金	10
減価償却超過額	19
賞与引当金	15
役員退職慰労引当金	23
繰延消費税等	5
未収利息	4
株式等償却	11
有価証券評価差額金	249
その他	41
繰延税金資産小計	533
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△464
評価性引当額小計	△464
繰延税金資産合計	69百万円

31. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2020年3月31日）に基づく契約資産等の金額は他の資産等と区分表示していません。当事業年度の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	なし
顧客との契約から生じた債権	5百万円
契約負債	なし



●損益計算書関係（2022年度）

- 注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たり当期純利益金額 161円90銭
3. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2020年3月31日）に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、194,540千円であります。
4. 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において重要な会計方針と併せて注記しております。
5. 当金庫は、次の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
西彼杵郡	営業用店舗1ヶ店	土地・建物・動産	14

当金庫は、管理会計上の最小区分である営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

減損損失を計上した営業用店舗1ヶ店は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、この正味売却価額については、路線価および固定資産評価額等を合理的に調整した価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

□ 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	2021年度	2022年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,736,152,749	2,007,396,017
剰 余 金 取 崩 額	—	588,000
利益準備金限度超過取崩額	—	588,000
剰 余 金 処 分 額	17,477,329	17,390,355
利 益 準 備 金	42,500	—
普通出資に対する配当金	17,434,829 (年2%)	17,390,355 (年2%)
次 期 繰 越 金	1,718,675,420	1,990,593,662

□ 会計監査人の監査

第73期及び第74期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、福岡監査法人の監査を受けております。

□ 財務諸表作成に係る内部監査の有効性等の確認書

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2023年6月19日

た ち ば な 信 用 金 庫

理 事 長 塚 元 哲 也

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権

●信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による回収見 込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2021年度 558 2022年度 300	558 300	414 226	144 73	100.00 100.00	100.00 100.00
危険債権	2021年度 1,536 2022年度 1,161	1,387 1,050	985 776	402 273	90.34 90.41	73.07 71.09
要管理債権	2021年度 68 2022年度 153	41 64	33 45	8 19	60.67 42.16	24.09 17.75
三月以上 延滞債権	2021年度 — 2022年度 —	— —	— —	— —	— —	— —
貸出条件 緩和債権	2021年度 68 2022年度 153	41 64	33 45	8 19	60.67 42.16	24.09 17.75
小 計 (A)	2021年度 2,163 2022年度 1,615	1,988 1,414	1,432 1,048	555 366	91.89 87.60	76.00 64.67
正常債権 (B)	2021年度 86,637 2022年度 87,756					
総与信残高 (A) + (B)	2021年度 88,800 2022年度 89,371					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権 (B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

●不良債権比率 (単位：%)

2021年度	2022年度
2.43	1.80

不良債権比率とは？

「開示残高（正常債権を除く）」を「総与信残高^(注)」で割ったもので、総与信額における不良債権の割合を表したものです。

(注) 総与信額は、有価証券中の社債（保証付私債に限る）、貸出金、未収利息、仮払金、債務保証見返などの総額のことです。

あなたに夢を届けます



貸出金償却額

●貸出金償却額

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	—	—